

Table with 4 columns: 事務事業名 (電算システム運用事業), 所属部 (総務部), 所属課 (情報システム課), 所属G (情報システムグループ), 課長名 (鐘撞 征司), 担当者名 (門脇 史明), 電話番号 (0854-40-1101), 基本事業名 ((012)業務と組織機構の効率化), 予算科目 (会計 011001 大事業 055001 中事業 055001)

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

Table for (1) 事業概要 containing ① 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返), ② 事業内容 (庁内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う)

(2) 事務事業の手段・指標

Table for (2) 事務事業の手段・指標 containing ① 主な活動 (30年度実績, 元年度計画), ② 活動指標 (保守委託件数, 修繕及び新規購入台数, 運用支援件数)

(3) 事務事業の目的・指標

Table for (3) 事務事業の目的・指標 containing ① 対象 (誰、何を対象にしているのか), ② 意図 (対象がどのような状態になるのか), ③ 対象指標 (IP管理している機器ののべ台数), ④ 成果指標 (システム稼働率)

(4) 事務事業のコスト

Table for (4) 事務事業のコスト containing ① 事業費の内訳 (保守委託, システム運用), ② コストの推移 (国庫支出金, 事業費計)

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table for (5) 事務事業の環境変化、住民意見等 containing ① 環境変化 (一人1台配備しているパソコンの古い), ② 改革改善の経緯 (保守対象機器の対象見直し), ③ 関係者からの意見・要望 (システム更新に伴い、システムに対する習熟度が)

事務事業名	電算システム運用事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の更新により障害発生件数を減らすことができる。</li> <li>・職員研修の充実により、人的ミスによる障害や不具合を減らすことができる。</li> </ul>	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	電算システムの保守管理を廃止することは、システムの安定稼働を困難にし、ひいては行政サービスの安定提供を損なう結果となり得る。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由		
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			平成25年度に市町村事務組合において県クラウドが検討されたが、各市町村のシステム更新時期や独自システムの対応や費用対効果の面において整理ができず見送られる結果となった。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		現在の機器、システム、ネットワーク構成では、現状の保守管理費用が妥当であり、事業費の減額により適正な維持管理に支障をきたすことが考えられる。また、今後保守対象機器等が増えることも予想され、それに伴い保守管理費用も増加する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		電算機器、システム、ネットワークの運用は庁内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。
	① 1次評価者としての評価結果			② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
評価 の 総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基幹系業務システムの更新を実施したので、システム改修費等の抑制が期待できる セキュリティ強化対策のネットワーク分離に伴い、当該管理端末が大幅に減少した。(管理部局の移行)
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
・今後の更新については、共同利用型システムの導入などによる運用経費の削減に向けての取り組みが重要となっていくと考えられる。 ・情報システムやネットワークについて、事業の有効性、効率性を考慮して機器更新及びシステムのレベルアップを実施する必要がある。 ・OS windows7のサポート終了が2020年1月に予定されていることや、ハードの耐久面等があるため、計画的な更新を実施していく必要がある。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		